

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 日本シイエムケイ株式会社

【英訳名】 CMK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高井建郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03 - 5323 - 0231 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 事務管理部長 岡部明広

【最寄りの連絡場所】 埼玉県入間郡三芳町藤久保1106

【電話番号】 049 - 266 - 7029

【事務連絡者氏名】 管理本部 事務管理部長 岡部明広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	17,676	20,813	75,370
経常利益 (百万円)	272	1,052	2,628
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	191	870	2,153
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,345	532	1,538
純資産額 (百万円)	48,744	51,696	51,549
総資産額 (百万円)	88,434	93,758	93,748
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.23	14.70	36.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	51.32	51.71	51.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の回復は一服したものの、雇用・所得環境の改善が進むなど、総じて緩やかな回復基調となりました。また、米国経済は個人消費が底堅く、企業の景況感は堅調に推移しました。欧州では輸出増加を背景に景気回復が継続し、中国経済も緩やかな回復を維持しました。

このような環境のもと、当社グループ主力の車載分野においては、グローバルでの新車販売台数増加、PHVやEVなどの普及、先進運転支援システム(ADAS)の普及などにより市場拡大が続いております。このような中、当社グループにおきましては、旺盛な受注に対応すべく、タイ及び中国工場の生産能力拡大を進めており、売上拡大に寄与いたしました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は208億13百万円(前年同期比17.7%の増収)となりました。

利益面につきましては、海外工場の生産能力拡大及び国内工場の生産性改善により、生産拠点を有する日本・中国・東南アジアにおいては、いずれも前年比2倍以上の大幅増益となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は11億28百万円(前年同期比229.1%の増益)となりました。また、営業利益の改善により、経常利益は10億52百万円(前年同期比286.1%の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億70百万円(前年同期比355.7%の増益)となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

#### (日本)

国内の自動車生産は、国内向けはやや減少したものの、輸出が拡大したことなどから堅調に推移しました。また、ADASの普及が進むなど、自動車の電装化が更に進展したことも当社販売に寄与しました。

これらの結果、車載分野での販売が大幅に増加し、売上高は123億95百万円(前年同期比14.0%の増収)となりました。

利益面では、売上高増加に加え、生産性改善が寄与し、セグメント利益は6億32百万円(前年同期比105.8%の増益)となりました。

#### (中国)

中国経済は小幅ながらも回復基調が続き、総じて緩やかな成長となりました。

このような市場環境の中、当社においては車載、及びゲーム機向けの販売が増加し、売上高は40億38百万円(前年同期比35.2%の増収)となりました。

利益面では、主に売上高が増加したこと、旺盛な受注に対応すべく、旧正月も一定の稼働を維持したことから、セグメント利益は3億9百万円(前年同期比189.5%の増益)となりました。

#### (東南アジア)

東南アジア経済は、内需主導で緩やかな景気回復が続きました。

このような市場環境の中、当社販売は車載向けを中心に増加し、売上高は28億86百万円(前年同期比19.4%の増収)となりました。

利益面ではタイ工場の生産能力増強などにより収益性が向上し、セグメント利益は1億83百万円(前年同期比225.7%の増益)となりました。

(欧米)

欧米は、雇用環境や個人消費が持ち直すなど緩やかな回復が続きました。

このような市場環境の中、当社販売は車載向けが堅調に推移し、売上高は14億93百万円(前年同期比6.7%の増収)となりました。セグメント利益は97百万円(前年同期比39.6%の増益)となりました。

## (2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、534億56百万円となりました。これは、主に現金及び預金が23億81百万円減少し、受取手形及び売掛金が8億23百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し、402億19百万円となりました。これは、主に有形固定資産が10億20百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.01%増加し、937億58百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、256億73百万円となりました。これは、主に賞与引当金が3億58百万円、支払手形及び買掛金が3億2百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、163億87百万円となりました。これは、主に長期借入金が7億88百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、420億61百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、516億96百万円となりました。これは、主に利益剰余金が4億85百万円、その他有価証券評価差額金が1億85百万円それぞれ増加し、為替換算調整勘定が4億46百万円減少したことなどによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億17百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,922,000
計	227,922,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,060,164	63,060,164	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	63,060,164	63,060,164		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		63,060,164		22,306		13,495

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,861,400		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,140,800	591,408	同上
単元未満株式	普通株式 57,964		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	63,060,164		
総株主の議決権		591,408	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本シイエムケイ株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目5番1号	3,861,400		3,861,400	6.12
計		3,861,400		3,861,400	6.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,671	20,290
受取手形及び売掛金	22,166	22,990
有価証券	46	46
商品及び製品	3,273	3,438
仕掛品	3,408	3,389
原材料及び貯蔵品	1,829	2,129
その他	1,312	1,208
貸倒引当金	36	36
流動資産合計	54,672	53,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,220	10,095
機械装置及び運搬具（純額）	11,026	11,292
土地	8,288	8,267
建設仮勘定	1,462	2,367
その他（純額）	1,098	1,093
有形固定資産合計	32,096	33,117
無形固定資産		
のれん	226	213
その他	195	183
無形固定資産合計	421	397
投資その他の資産		
投資有価証券	3,390	3,637
退職給付に係る資産	832	831
その他	2,282	2,259
貸倒引当金	38	23
投資その他の資産合計	6,466	6,704
固定資産合計	38,984	40,219
繰延資産		
社債発行費	91	81
繰延資産合計	91	81
資産合計	93,748	93,758



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,543	11,845
短期借入金	5,407	5,404
1年内償還予定の社債	560	560
未払法人税等	323	224
賞与引当金	374	733
事業構造再編費用引当金	131	131
その他	6,650	6,774
流動負債合計	24,990	25,673
固定負債		
社債	6,960	6,960
長期借入金	8,468	7,679
退職給付に係る負債	43	41
資産除去債務	165	165
その他	1,571	1,540
固定負債合計	17,208	16,387
負債合計	42,199	42,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	16,628	16,628
利益剰余金	9,773	10,259
自己株式	3,133	3,133
株主資本合計	45,575	46,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	886	1,072
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,561	1,114
退職給付に係る調整累計額	232	230
その他の包括利益累計額合計	2,679	2,417
非支配株主持分	3,294	3,218
純資産合計	51,549	51,696
負債純資産合計	93,748	93,758

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	17,676	20,813
売上原価	15,439	17,585
売上総利益	2,237	3,228
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	626	621
賞与引当金繰入額	42	98
退職給付費用	13	9
貸倒引当金繰入額	0	15
その他	1,211	1,386
販売費及び一般管理費合計	1,894	2,100
営業利益	342	1,128
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	37	42
受取賃貸料	21	20
その他	26	46
営業外収益合計	99	123
営業外費用		
支払利息	52	70
為替差損	54	53
その他	63	75
営業外費用合計	170	199
経常利益	272	1,052
特別利益		
固定資産売却益	41	3
特別利益合計	41	3
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	14	28
投資有価証券評価損	60	
特別損失合計	75	29
税金等調整前四半期純利益	238	1,026
法人税等	40	136
四半期純利益	198	890
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	191	870

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	198	890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191	185
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,360	542
退職給付に係る調整額	8	1
その他の包括利益合計	1,543	358
四半期包括利益	1,345	532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,165	607
非支配株主に係る四半期包括利益	179	75

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	416百万円	775百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
減価償却費	1,066百万円	982百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年6月29日開催の第56回定時株主総会の決議により、同日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額を減少し、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填を行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金は5,435百万円減少し、利益剰余金は同額増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	384	6.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,873	2,985	2,417	1,400	17,676		17,676
セグメント間の内部売上高 又は振替高	543	2,143	1,528		4,215	4,215	
計	11,416	5,129	3,945	1,400	21,891	4,215	17,676
セグメント利益	307	106	56	69	539	196	342

(注) 1. セグメント利益の調整額 196百万円には、セグメント間取引消去67百万円、全社費用 264百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,395	4,038	2,886	1,493	20,813		20,813
セグメント間の内部売上高 又は振替高	590	3,210	2,035		5,836	5,836	
計	12,985	7,248	4,922	1,493	26,650	5,836	20,813
セグメント利益	632	309	183	97	1,221	93	1,128

(注) 1. セグメント利益の調整額 93百万円には、セグメント間取引消去169百万円、全社費用 263百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円23銭	14円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	191	870
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	191	870
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,199	59,198

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

日本シイエムケイ株式会社  
取締役会 御中

### 新宿監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本シイエムケイ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本シイエムケイ株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。